

国際通用力を持つ学生調査の開発と質保証

山田礼子(同志社大学)

2008年の中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』で参考指針として提示された学士力に関連して、「教育の課程の修了に係る知識・能力の証明」である学位の本質に鑑みて、国際的にはもとより国内においても、到達目標や獲得すべき「ラーニング・アウトカム（以下学習成果）」を示すことが質保証の具体策として位置づけられたのもこれまでにないこととして受けとめられている。さらには、本年3月26日に中央教育審議会、中央教育審議会大学分科会、学教育部会によって公表された『審議のまとめ』「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」においても、学生の主体的な学修時間を実質的に増加させ、学びの成果につなげること、その際に、学修行動調査等によって測定することが方法として提案されている。筆者は、これまで学習成果を直接的に測定する方法であるGPA、標準試験等の試験、ポートフォリオ等の直接評価手法とこうした成果につながるプロセスを評価する学生調査に代表される間接評価手法を組み合わせる必要性について言及してきた。こうした直接評価と間接評価はどちらが優れているのかという二項対立で捉えるのではなく、組み合わせることで、教育評価の精緻化が進展すると考えている。

直接評価の方が適切にアウトカムを測定できるような印象を持ちやすい。しかし、パスカレラとテレンジーニは、直接評価の結果と学生が自己評価した学習成果の結果が整合的であることを示している。成果としての直接評価（この場合は標準試験と仮定する）にいたる過程には、学生の大学での経験や関与その基本となる自己の認識や価値観等が深く関連しているが、直接評価はこの過程を把握するには限界がある。そこで、学習成果が提示する部分だけでは、教育評価としては十分ではないという視点から見ると、学生調査やインタビュー等あるいは授業評価で実施される間接評価は、学生の期待度や満足度、学習行動の把握、関与（エンゲージメント、インボルブメント）や経験を把握することができ、成果につながる教育の過程を評価するという機能を伴っている。事実、アメリカにおいても、学士課程教育の成果を測定するために新たに開発されたCLA(Collegiate Learning Assessment)に代表される標準試験を導入している大学の多くは、同時にCIRPやNSSEといった学生調査をプロセス評価として位置付け、活用し、教育成果を測定している。こうした学生調査は様々な検証を行い、多くのデータも蓄積することで、その精度を高めることにより、標準的にいずれの機関も使用できるようになってきている。それゆえ、ベンチマーク指標としても利用できるという所以である。

我々研究グループが2004年以来開発してきたJCIRP (Japanese Cooperative Institutional Research Program) JCIRPは、日本版新入生調査 (Japanese Freshman Survey, JFS)、日本版大学生調査 (Japanese College Student Survey, JCSS)、短期大学生調査 (Japanese Junior College Student Survey, JJCSS)の3種類から成り立つ学生調査プログラムであり、回答傾向の精査、質問項目の精査と改良を毎年行いながら、多くの大学が共通して利用できるような標準型学生調査開発を目指している。筆者を含む研究チームは、標準型学生調査を使うことにより、参加大学間でのベンチマークの信頼性が向上する。ベンチマークを通じて、自大学の教育の特徴、学生の特徴、教育プログラムの特色と優れた点、さらには改善すべき課題を見出し、学士課程教育の実質的な改善に結びつけていく可能性が広がるのではないかと期待をもってJCIRPの研究と開発を行ってきた。本発表では、学生調査結果からわかる学びの実態を提示し、また、そうした学びの実態をひとつの教育情報と捉え、実際に教育改善に結び付けていくための課題を参加者とともに考えたい。